平成26年度パイロット事業等

平成26年度のパイロット事業について

- 26年度パイロット事業の主要テーマは、以下のとおり。
 - ① 医療関連情報の収集・分析・提供に関する取組み（「データヘルス計画(仮称)」の策定及び実施に向けた取組みを含む）
 - ② 事業主及び加入者との距離を縮めるための取組み
 - ③ 地方自治体等との関係構築及び意見発信に関する取組み
- 26年度のパイロット事業については、初めての試みとして、応募のあった各支部からプレゼンテーションを実施し、採用する方式を導入（応募数16支部 24事業のうち、パイロット事業として5支部 7事業、調査研究事業として2支部 2事業を採用）

平成26年度パイロット事業の実施予定

支部名	事業内容	実施予定
長野	健康保険委員の活性化 (長野県の保健補導員制度との共同事業)	長野県の各自治体には地域で健康活動を目的としたボランティアとして、「保健補導員」が設置されている。長野県との共同事業という形で、協会けんぽの健康保険委員を企業版の保健補導員と位置づけることとし、企業の健康づくりをサポートする。
兵庫	GISを活用したデータヘルス事業の推進	GIS(地理情報システム)を活用することで、加入者や医療費、健診データ等を電子地図上に反映させ、特定健診受診率の向上、集中的重症化予防、医療費・健診データ等分析を行う。

支 部 名	事業内容	実施予定
広 島	データヘルス計画 (事業所ごとの疾病リスク特性に応じた保健事業の取組み)	医療費グルーピング技術を有する外部業者への委託を通じ、疾病別、事業所別、業種別等の医療費分析を行い、事業所別の医療費や健診結果による疾病リスクなどの診断ツールを作成する。事業所ごとの分析結果を基に、事業所の特性に即した保健事業を企画・立案し、個々人の状況に応じた健康増進活動の勧奨や受診勧奨を実施する。
	協会けんぽ加入事業所の経営状況等に関するアンケート	加入事業所の経営状況の把握を通じて、会社経営における社会保険料の負担増の影響を分析し、国をはじめ関係方面に対する社会保険料の負担軽減を訴える材料とする。
熊 本	家庭の健康づくりサポーター制度の創設	被扶養配偶者を対象に、応募された方を「健康づくりサポーター」として委嘱し、広報誌の発行、セミナーの案内、地域の健康づくり計画に参画する関係団体が実施する事業等について、情報提供する。
大 分	データヘルス計画に基づいた階層化支援サービス	レセプトデータと健診データの分析を通じて、40歳以上の被保険者を健康管理状況に応じて8つのグループに分類し、それぞれのグループの状況に即した保健事業等を企画、立案し、勧奨する。
	自覚的・自発的・自律的な健康づくり (インセンティブ付与健康増進活動事業)	Webシステム上で、加入者の健康状態を健診結果データに基づき自動的に判定し、ポイントを付与する仕組みを新たに導入する。

平成25年度のパイロット事業の実施状況について

支部名	事業内容	実施内容（26年2月現在）
広島 宮城	医療機関における資格確認	<p>医療機関等の窓口において被保険者資格の確認を行うことにより、資格喪失後の受診の防止及び返納金債権発生抑制を行う。</p> <p>25年7月から実施。26年2月末時点で、広島支部では58医療機関、宮城支部では23医療機関等が参加。</p>
埼玉	加入者と事業主の距離を縮める一体感の醸成(加入者サービスの充実)	<p>協会の加入者が協会と提携した業者から割引サービスを受けられる等のメリットの提供を通じて、協会けんぽに加入しているということを実感してもらい、協会と加入者・事業主との距離を縮めるよう働きかける取組み。26年2月から実施。主な割引サービスとしてスイミングスクール・スポーツクラブ入会金無料などを実施。</p>
広島	行政と連携した歯科検診推進事業	<p>県と歯科医師会が連携した歯科検診推進事業の実施にあわせて、協会も事業所向け歯科検診を実施し、歯周病の治療に結びつける取組み。</p> <p>25年5月～8月に5事業所、受診者約786名に対してスクリーニング検査を実施。また、陽性者368人に対して口腔内診査(無料)を文書にて勧奨。その結果、60人が医療機関を受診。</p>
熊本	返納金債権回収の効率化	<p>資格喪失後受診による返納金債権の回収を保険者間の代理受領を通じて実施し、加入者サービスの向上及び債権回収に要する事務経費の節減を図る。</p> <p>25年9月熊本市と熊本支部が覚書を締結し、同月から運用開始。同年12月時点で、国保では対象者32名を受付し、協会けんぽでは対象者40名を受付。</p>
大分	健康保険委員と連携した事業所まるごとの健康づくり事業(一社一健康宣言の展開)	<p>健康保険委員のいる事業所について「一社一健康宣言」をしてもらい、宣言事業所に対しては、健康リスクに即した行動を促す取組みを行う。</p> <p>26年2月28日時点で279事業所が参加を表明。</p>
	個別化された情報を活用した特定保健指導の促進事業	<p>保健指導初回面談未実施者(3000人)を生活習慣病発症リスクにより8パターンに分類し、各パターンに応じた通知書を個別に送付。自身の健康リスク評価を認識してもらうとともに保健指導等の取組みを実施。</p> <p>25年9月特定保健指導訪問拒否事業所から通知対象者を抽出、同年11月に通知書を約638名に送付し、返信は31件。そのうち保健指導希望者は27名で、23名に実施。</p> <p>26年2月に2回目通知を1560名に送付し、返信は41件。うち、保健指導希望者は39名。</p>

平成26年度の支部調査研究事業について

平成26年度支部調査研究事業

- 平成26年度調査研究事業は、継続して実施している支部からの応募に基づくものであり、医療費分析を中心に平成26年度も継続して実施。

支部名	事業内容	これまでの取組みと平成26年度の事業概要
東京	東京支部におけるデータヘルス計画遂行の為の調査研究 (平成22年度から実施)	平成25年度までの調査研究事業においては、健診受診者リストと、支部の全加入者のレセプトデータ(主要項目のみ)の3年度分を中心に分析を実施。 平成26年度においては、データヘルス計画が始まることを踏まえ、4年度分のデータを結合した上で、引き続き有識者の協力を得て、保健事業への活用(対象者抽出と効果検証)について調査研究する。 また、調査研究に対する有識者の講話・意見交換の機会を設け、他支部にも参加を呼びかける。有識者による分析評価が行われた調査研究結果について、学会発表や論文発表などを行う。
滋賀	精神系疾患による健康保険傷病手当金申請データの調査・分析結果の事業所等への情報発信 (平成24年度から実施)	平成24年度は精神系疾患による健康保険傷病手当金申請データの調査分析及び「事業所アンケート」を実施。 平成25年度は滋賀医科大学精神医学講座教授の監修を経て最終報告書を作成。 これを踏まえ、平成26年度においては、同医師と連携し精神専門医からみたメンタルヘルス治療現場の現状と今後の課題、また保険者としての意見提言等情報発信を行い、もって精神系疾患に対する健康保険の給付適正化の推進を目的とする事業所セミナーを開催する。